

2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社グッドスピード 上場取引所 東
 コード番号 7676 URL <https://goodspeed-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 久統
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松井 靖幸 TEL 052 (933) 4092
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績 (2020年10月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	20,653	-	197	-	99	-	151	-
2020年9月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 151百万円 (-%) 2020年9月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	49.87	48.70
2020年9月期第2四半期	-	-

(注) 2021年9月期第2四半期末をみなし取得日として株式会社チャンピオンを連結子会社化したことに伴い、2021年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、みなし取得日が2021年9月期第2四半期末であることから、当第2四半期は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	19,727	1,455	7.3
2020年9月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 1,447百万円 2020年9月期 -百万円

(注) 2021年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年9月期	-	0.00	-	-	-
2021年9月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	-	600	-	400	-	330	-	107.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は2021年9月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。また、連結業績予想の詳細につきましては、本日開示いたしました「連結業績予想の修正および特別利益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社チャンピオン、除外 1社 （社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	3,125,900株	2020年9月期	3,065,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	69,200株	2020年9月期	69,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	3,103,004株	2020年9月期2Q	3,065,000株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2021年9月期第2四半期末をみなし取得日として株式会社チャンピオンを連結子会社化し、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同四半期の連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。また、株式会社チャンピオンのみなし取得日は2021年9月期第2四半期末であるため、当第2四半期は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況であります。各種政策の効果や海外経済の改善もあり、国内経済は持ち直しの動きが見られております。しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは不透明な状態が続くと見込まれております。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2020年10月から2021年3月までの国内中古車登録台数は、前年の消費税増税による需要落ち込みの反動増から2,008,308台(前年同期比4.8%増)と前年同期を上回る結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ)

このような状況の下、当社におきましては、東海地方のドミナント方式による専門店の出店を積極的に進め、2021年3月1日付で、輸入バイクのハーレーダビッドソンおよびベスパの正規ディーラーを運営する株式会社チャンピオン(4店舗)を株式取得により子会社化し、車、バイクにおける新車・中古車販売の拡大及び買取や整備・钣金・ガソリンスタンド、レンタカーサービス、保険代理店サービスを強化し、顧客の車に関する需要に対し、ワンストップでサービスを提供できる体制作りを積極的に進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、20,653百万円、営業利益は197百万円、経常利益は99百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は151百万円と中古車需要が高まるニーズを的確に捉え、第2四半期も好調な結果となりました。

なお、当社は、自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントのため、サービスごとの業績の内容を記載しており、セグメントごとの記載はしておりません。

(自動車販売関連)

当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期以降に出店したMEGA専門店1店舗が寄与し、小売販売台数は、6,086台となりました。加えて前第2四半期以降に出店した買取専門店とバイク販売店が寄与し、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,333百万円となりました。なお、新車・中古車販売、買取を自動車販売関連としております。

(附帯サービス関連)

販売台数の増加とM&Aや整備工場新設により、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,319百万円と好調に推移しました。なお、整備・钣金・ガソリンスタンド、保険代理店、レンタカーを附帯サービス関連としております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は11,634百万円となりました。主な内訳は、商品が7,971百万円、売掛金が1,866百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は8,092百万円となりました。主な内訳は、建物が3,330百万円、土地が1,438百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は13,917百万円となりました。主な内訳は、短期借入金が9,314百万円、買掛金が1,442百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は4,354百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が3,587百万円、リース債務が360百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,455百万円となりました。主な内訳は、資本金が441百万円、資本剰余金が411百万円、利益剰余金が663百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想の修正および特別利益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想は本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	924,297
売掛金	1,866,448
商品	7,971,519
貯蔵品	2,024
前払金	565,492
前払費用	156,147
その他	148,858
流動資産合計	11,634,788
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	3,330,579
構築物(純額)	678,503
機械及び装置(純額)	103,322
車両運搬具(純額)	141,084
工具、器具及び備品(純額)	257,924
土地	1,438,329
リース資産(純額)	287,152
建設仮勘定	736,506
有形固定資産合計	6,973,401
無形固定資産	
のれん	82,562
ソフトウェア	17,374
リース資産	112,301
その他	103
無形固定資産合計	212,343
投資その他の資産	
出資金	1,778
保証金	657,685
長期前払金	67,228
長期前払費用	11,706
繰延税金資産	107,123
その他	61,636
投資その他の資産合計	907,159
固定資産合計	8,092,903
資産合計	19,727,692

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2021年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,442,050
短期借入金	9,314,027
1年内償還予定の社債	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,123,310
リース債務	77,810
未払金	113,984
未払費用	167,655
未払法人税等	92,364
前受金	1,357,380
預り金	59,102
賞与引当金	85,080
その他	24,946
流動負債合計	13,917,712
固定負債	
社債	60,000
長期借入金	3,587,292
リース債務	360,231
資産除去債務	24,763
長期前受金	322,406
固定負債合計	4,354,693
負債合計	18,272,406
純資産の部	
株主資本	
資本金	441,806
資本剰余金	411,806
利益剰余金	663,654
自己株式	△69,365
株主資本合計	1,447,901
新株予約権	7,384
純資産合計	1,455,285
負債純資産合計	19,727,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	20,653,303
売上原価	17,532,985
売上総利益	3,120,318
販売費及び一般管理費	2,922,710
営業利益	197,608
営業外収益	
受取利息	865
協賛金収入	2,727
受取手数料	5,601
販売協力金収入	4,950
その他	11,477
営業外収益合計	25,620
営業外費用	
支払利息	56,685
支払手数料	66,522
その他	24
営業外費用合計	123,232
経常利益	99,996
特別利益	
負ののれん発生益	112,046
特別利益合計	112,046
特別損失	
固定資産除却損	639
特別損失合計	639
税金等調整前四半期純利益	211,403
法人税、住民税及び事業税	60,633
法人税等調整額	△536
法人税等合計	60,097
四半期純利益	151,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,306

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	151,306
四半期包括利益	151,306
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	151,306
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	211,403
減価償却費	226,057
のれん償却額	9,997
負ののれん発生益	△112,046
固定資産除売却損益(△は益)	639
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,080
受取利息及び受取配当金	△865
支払利息	56,685
売上債権の増減額(△は増加)	208,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△957,020
前払金及び長期前払金の増減額(△は増加)	△306,712
前払費用の増減額(△は増加)	△8,668
仕入債務の増減額(△は減少)	753,861
前受金及び長期前受金の増減額(△は減少)	△286,676
未払費用の増減額(△は減少)	△5,010
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	18,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,492
その他	△31,862
小計	△137,439
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	△56,977
法人税等の支払額	△10,663
法人税等の還付額	48,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,090,193
無形固定資産の取得による支出	△5,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△581,972
貸付けによる支出	△500,000
貸付金の回収による収入	3,571
保証金の支払いによる支出	△80,948
保証金の払戻しによる収入	2,926
保険積立金の積立による支出	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,251,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,245,821
長期借入れによる収入	1,604,068
長期借入金の返済による支出	△580,594
リース債務の返済による支出	△21,123
社債の償還による支出	△30,000
株式の発行による収入	8,952
配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,227,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	924,297

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議において、株式会社チャンピオンの全株式を取得して連結子会社とすることを決議し、2021年2月19日付で株式譲渡契約を締結し、2021年3月1日にて株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社チャンピオン

事業の内容 ハーレーダビッドソンおよびベスパの正規ディーラー運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社チャンピオンを子会社化し、ハーレーダビッドソンの正規ディーラーを運営することで、バイク事業と当社の四輪事業においてシナジーが生まれ、企業価値の向上に資すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2021年3月1日(株式取得日)

2021年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年3月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	850,000千円
-------	----	-----------

取得原価		850,000千円
------	--	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 40,474千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生要因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

112,046千円

なお、当該負ののれん発生益の金額は、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得額原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2021年5月6日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

処分方法：第三者割当による処分

処分株式数：69,200株

処分価額：1株につき1,710円

処分価額の総額：118,332千円

処分期日：2021年5月6日

処分先：株式会社伊藤工務店

2. 処分の目的及び理由

当社は、「新車・中古車販売並びに安心・快適・楽しいカーライフの提供を通じて、すべての人に感謝・感動・感激を与え続ける伝道師でありたい」をミッションに掲げ、中期経営計画における中期経営目標である「SUV販売台数日本一」の実現に向け、新車・中古車小売販売台数の拡大、店舗数の拡大、カーライフサポートの拡充などの成長戦略の下、事業展開を進めております。

処分先である株式会社伊藤工務店は、1922年(大正11年)に創業し今年で99年の歴史を持つ会社です。愛知県名古屋市に本社を置き主に総合建設業を展開しており、主要取引先にはトヨタ自動車・トヨタグループ、官公庁などがあります。当社の自動車販売店や整備工場の設計および建設においても取引実績があり、当社が強みとする「快適・清潔な店舗作り」にご尽力いただいております。

処分先との取引関係をより強固なものとし、本自己株式処分により調達する資金をMEGA SUV知立店(愛知県知立市)敷地拡張に伴う設備投資資金およびグッドスピード車検中川・港店(名古屋市港区)敷地拡張に伴う土地購入費用、運転資金等に充当することにより、当社の中長期的な事業の発展および企業価値向上に資するものと判断したことから、同社を処分先とする自己株式の処分を行うことといたしました。